

新型コロナに打ち勝つ 医療・福祉連携

新型コロナウイルスが流行し始めておよそ一年が経過しました。重症化率の高い高齢者に医療・介護を提供する現場では、様々な努力と対策を行っています。今後の新型コロナ対策のためにも、医療・福祉・地域の連携を深めていくことが重要です。本号の特集では東京都医師会理事の西田伸一氏と本会の西岡修会長、新型コロナウイルス対策検討委員会の野村博之委員長、東京都多職種連携連絡会委員であり、本会看護職員研修委員会の鈴木健太委員によるオンラインでの対談を通じて、医療・介護業界のコロナ禍における取り組みや今後の医療・福祉連携についてお伝えします。
※対談は10月28日にオンラインで実施されました。発言は当時の状況に基づきます。

KOUREIKYO
JOURNAL
& TOKYO

高齢協ジャーナル

第9号

2020年11月27日(金) 発行

発行：社会福祉法人東京都社会福祉協議会
東京都高齢者福祉施設協議会
(東京都新宿区神楽河岸1-1)
Tel. 03-3268-7172
発行人：会長 西岡修

http://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/kourei

東京 高齢協議会 検索
ホームページにて高齢者福祉
情報を発信しています。



目次

新型コロナに打ち勝つ医療・福祉連携 1 - 3
 高齢協 TOPICS 4
 室長コラム 4

東京都高齢者福祉施設協議会とは？

東京都高齢者福祉施設協議会（高齢協）は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会（東社協）の業種別部会連絡協議会に属する部会の一つとして、東京都内の特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・地域包括支援センター・在宅介護支援センター・デイサービスセンター等を会員とする組織です（会員数約1200施設・事業所）。

新型コロナの現状と 医療・福祉の取り組み

——新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）は流行し始めておよそ一年が経過しました。医療・福祉業界では度々、様々な苦難がありますが、改めて現状と取り組みについてお聞かせください。

西田 東京都医師会では発熱者を診療し必要な検査を行うことができ、契約医療機関を増やすよう取り組んでいます。また、東京都医師会からの呼びかけにより多くの地区医師会が地区行政との連携でPCRセンターを設置し、地域の

医療機関からの紹介患者の検査が行えるなど、検査の裾野を広げるよう努めています。

諸外国に比べて日本の高齢者施設では、クラスターや感染者の発生が比較的少ないのが現状です。現場スタッフの日常生活での自粛、施設での感染対策の徹底、面会制限などの真摯な取り組みが奏功していると感じています。

西岡 東京都内の特養・老健・その他施設での1名以上の感染発生は約60か所程度で、うち10人以上の感染があった事例は9か所と聞いています（10月28日時点）。都内の施設数から見ると、現場職員の努力により感染は何とか抑えられているといえます。しかし、

集、行政や全国老人福祉施設協議会などの感染症対策に関わる情報提供、衛生物資の確保などを行っています。また、災害時に使用するシステムを再編し、施設での新型コロナ発生時に物資や職員の不足状況を把握し近隣地域での相互支援に活用できるシステムを検討中です。（11月12日から運用開始しています。）

また、クラスターが発生した施設にはヒアリングに伺い対応や困難だったことなどをまとめたレポートを作成しています。

——海外と比較して感染者・死者数が少ないと感じています。

西岡 都内の施設での感染は抑えられています。欧米に比べて死者も少ない状況です。一つの背景は、施設では直近の10年ほどでインフルエンザなど感染症対策に積極的に取り組んでおり、その経験が活かされたのではないかと感じます。しかし、これまでの感染症と異なり新型コロナは無症状の陽性者から感染が発生しうるため、その点は新たに対策を講じなければなりません。また、面会制限について

ご家族や地域の方にご協力いただいたことも感染抑制につながっていると幸いです。

西田 なぜアジアでの感染者数と致死率が低いのかはわかっていませんが、日本では、診断から病院の入院治療がスムーズに行われたことも一因かと思っています。

たしかに無症状者からの感染対策は重要です。対策としては、これまで蓄積された本感染症の予防策、つまり、マスク着用や頻回な手指消毒、室内の十分な換気、三密の回避、本人や同居人の健康管理等を徹底することに尽きると思います。加えて介護職員の定期的なPCR検査が行えるようになることを期待しています。

家族の面会につきましても、かなり厳格に制限されていると思います。厚労省からは、徐々に面会制限の緩和が通知されておりますが、



にしだ しんいち
西田 伸一氏

東京都医師会理事、調布市医師会会長、医療法人社団泉社会 西田医院 理事長・院長。2019年より医療・福祉に関する17の団体が協働する「東京都多職種連携連絡会」委員。

野村 高齢協では新型コロナ流行を受け委員会を立ち上げ、会員施設へのアンケートなどによる情報収



にしおか おさむ
西岡 修

東京都高齢者福祉施設協議会会長。2001年より、特別養護老人ホーム、白十字ホーム施設長。2013年、東京都高齢者福祉施設協議会の前身である東京都社会福祉協議会高齢者施設福祉部会会長に就任。



すずき けんた
鈴木 健太

東京都多職種連携連絡会委員、東京都高齢者福祉施設協議会看護職員研修委員、砧ホーム施設長



のむら ひろゆき
野村 博之

東京都高齢者福祉施設協議会新型コロナウイルス対策検討委員長、喜多見ホーム施設長

具体策は示されていません。今後、医師会でも検討し、何らかの指針が示せればと考えています。

医療・福祉の協働で 在宅生活を支える 取り組みを

——地域の高齢者の世話をする家族が感染し、ケアが十分受けられない場合に、地域包括支援センターが中心となり特養や老健が緊急一時保護の形で受入が求められる可能性があるという話がありました。このようなことは起こりうるのでしょうか？

西田 家族が感染した場合、同居高齢者はおそらく濃厚接触者となりますので、一般的に考えて介護施設では十分な感染症対応が困難なため、施設での管理は困難かと思えます。病院機能が逼迫しない限りは医療施設を選択することになるでしょう。但し、即入院出来ない場合はご自宅での感染対策が必要になり、非常に難しい対応が必要になると思います。また、今後、東京都では本感染症の軽症者や中等症者を専門に入院治療する病院を設ける予定です。

西岡 5月に行政からそのような連絡がありました。特養や老健の人員も設備も感染症対応にはなっていない。PCR検査が陰性でも感染症の性質から受入には慎重にならざるを得ません。

しかし、自宅で最後まで暮らすことを希望する高齢者もあり、受け入れは難しくても、地域の特養や老健も在宅生活を支えるために行動できる体制を考える必要があると思います。

西田 入院待機などで感染者を一時的に管理できるように、個室対応や感染防護具の備蓄、対応職員の感染対策教育が必要と思われます。東京都では、特養等介護施設で感染者が出た場合の職員派遣に関する事業、介護職員の定期的なPCR検査の補助事業、介護施設への感染症アドバイザーの派遣事業等を計画実行しています。入院医療を拒否される事前指示と、2類相当の指定感染症による措置入院の判断で、対応に苦慮する場面もあるかと思えます。今後ぜひ東京都医師会新型コロナウイルス感染症対策介護福祉サービス等連携連絡会でも議論したいと思えます。

適正な場所で 正しい検査を

——東京都では9月の補正予算により職員や入所者のPCR検査を順次行えるようになりました。世田谷区では先行して希望者に検査を実施しています。陽性者も出ており陽性率は0・7%とのこと。検査を受ける際の考え方・準備や無症状で陽性と判定された場合の対応をどのようにすればよいでしょうか。

西田 職員の場合、無症状で陽性と判定された場合は、条件にもよりますが、おそらくホテル等宿泊施設での対応になります。施設で感染者が発生した際の対応については東京都医師会でもフロー図やチェックリストを作成し公開していますので、参考にして頂ければ幸いです。

介護施設の職員についての定期的なPCR検査に関しては、方法論について課題が多く、現在東京都と東京都医師会の間で検討中です。看護職のいる施設では看護師が中心となって唾液検体を採取し、検査結果は配置医師等の医師が管理する、といった方法が考えられると思います。いずれにしても陽性者が出た場合は保健所との連携が必要になります。

鈴木 世田谷では検査を実施しましたが、朝の検査ならば結果は夕方退勤となり、その後は保健所の指示に沿ってすぐに対策を取らなければなりません。そのため施設では検査を受ける際には陽性判定時に職員の補充などについて事前の準備が必要だと感じました。

西田 東京都の予算で職員や入居者がPCR検査を受けられるようになったことは素晴らしいことだと思います。定期的に検査を受けることは職員の不安を和らげることもつながります。

職員の補充については、法人内だけでなく、東京都社会福祉協議会と東京都老人保健施設協会の協

力の下、法人を超えた職員の応援派遣が可能になります。

安心できる面会のための ガイドラインを

——10月には2月より要請されていた面会制限の緩和を要請する通知がありました。感染予防対策を十分に行ったうえで、事業所の判断で緩和してよいとされていますが、最低限どのような対策が必要でしょうか。

く面会希望が出ていますので、基本的な対策を実施して、何とか対面での面会を再開したいものです。しかし、国の面会緩和が発令されても、流行状況により慎重に対応していくことになると思います。エビデンスをもって面会のためのガイドラインを作る必要があると感じています。この点については医療関係者からのアドバイスをいただければと思います。

西田 面会者からの感染を防ぐためには、マスクや消毒などの基本的な対策、面会前の体温などの体調確認、面会者の日常生活での注意が必要です。それを前提に、換気の良い部屋でアクリル板などを介して面会するなどの対策を行ってください。

オンラインでの面会などもよいと思えます。終末期の方に限りお一人ずつ面会できるといった施設もあります。今後の感染症の流行状況に応じて担当医師と十分に協議しながらの対応が必要です。

西岡 家族からは強



対談の様子（上段左から西田氏、西岡会長、下段左から鈴木委員、野村委員長）

西田 今までの経験を生かしたマニュアル作成が必要だと思います。厚労省からも参考資料は発出されていますが、医師会でも検討したいと思えます。ご協力よろしくお願ひ致します。

地域での医療と 福祉の連携推進へ

——福祉施設や周辺での新型コロナウイルス発生時、行政や事業所だけでの対応は難しく、日ごろからの地域の医師会との連携が必要と感じています。福祉業界にとって医師会の敷居が高いと感じることがある中、どのような関係づくりをしていくべきでしょうか。

野村 先日、私の地域の世田谷医師会と世田谷区内特養施設長会で会議を開き、意見交換を行いました。新型コロナウイルスがきっかけではありますが、顔が見える関係ができて、今後につながるのではないかと感じています。PCR検査や面会について、医師と我々福祉の視点は異なるところもあり、大変参考になりました。我々福祉業界からも様々なことを話し合える場を設けていきたいと思えますが、ぜひ医師の先生方からの発信も願ひします。

西田 地域での連携や意見交換はとても大切です。新型コロナウイルスはまだわからない点があり、その都度考え互いに相談して対応するべきです。

地域で介護事業を行うすべての職種・事業所による情報共有や議論の場が必要です。そこには我々医師会も加わるべきだと強く感じています。こうした連携はなかなか推進が難しい面もありますが、今後も継続して強く発信していきたいと思えます。本感染症への地域での対応は、今まで培ってきた地域包括ケアの試金石になるのではないのでしょうか。

西岡 同時多発的に方々の組織が主体となって、話し合える場を作っていくたいですね。福祉業界からもぜひ医師の先生方にお願ひしていきたいと思えます。

西田 皆さまの期待に応えられるよう、地区医師会も専門家集団として貢献する必要があると考えます。地域連携のためにぜひ連携して進めていきたいと思います。

施設の孤立化を防ぎ、 応援職員への支援を

——東京都は、高齢協や老健協会とクラスター発生時の職員等の応援体制整備について協定を結びました。この点について医師会の立場からのアドバイスを願ひします。

西田 職員の応援派遣は同一法人内では比較的行きやすいのですが、異なる事業所間では、感染リスクが伴うため、難しい部分もあると思えます。したがって今回東京都が開始する外部からの職員派遣シ

ステムの構築が実現したことは大変意義があり、本事業に期待したいと思えます。同時に今後派遣される介護職員への感染症教育の充実が必要であり、医師会も役割を担うべきであると考えております。

鈴木 私が勤める施設でも有事の際の派遣職員を手上げ式で募集しましたが、リスクがあるためか職員はなかなか集まりづらいところがあります。命にかかわる可能性もありますので、立候補者に対する手当は必要だと感じています。

野村 東京都のシステムは、クラスターや濃厚接触などで一時出勤停止となった職員の補充を、法人内↓市区町村内↓東京都へ依頼して東社協を通じて調整するスキームです。

感染した施設内では感染者のいるレッドゾーンと比較的安全なグリーンゾーンにフロアを分けることとなりますが、グリーンゾーンへの派遣であれば比較的敷居は低いのではないかと考えます。実際の職員応援派遣に備えて、そうした対策も考えたいと思えます。

西岡 クラスターの発生施設に応援に行く職員はいないのでないかという見方がしばしばありますが、あきる野市では独自に相互応援体制の協定を作り、市内特養13施設中、現在10施設が加盟したそうです。クラスター発生時に派遣要請ができるよう、相互応援チームへの登録メンバーとして現在28人の立候補があったそうです。これを見て困っている施設があれば助

けたいと思う職員が少なからずいるのだと感じました。しかし善意に甘えるだけでなく、安全確保や危険に対するの手当てをすることが大事です。

また、感染が発生した施設を周囲の施設がフォローすることも必要です。最近減っています。5月ごろはクラスターが発生した施設の風評被害が厳しく、協力医療機関から診察を断られたり、近隣商店への職員の出入りを断られ、孤立感を感じたと聞いています。

施設の孤立化を防ぐためには、物資の供給や声掛けなどの応援も必要でしょう。そうした部分の体制も考えたいと思えます。

西田 おっしゃるよう意識の高い職員も多くいらっしゃいますね。あきる野市のような取り組みが他の自治体にも波及し、それを自治体がシステムや予算面でサポートするような流れが欲しいと思えます。

新型コロナウイルスの展望

——今後のコロナ禍の予測やワクチンの開発についての展望をお聞かせください。

西田 今後も感染拡大の波を繰り返しながら少しずつ落ち着いていくと思えますが、本感染症は完全にはなくならないのではないのでしょうか。

現在は二類相当の指定感染症として特殊な扱いをされていますが、

いずれ緩和される可能性はあると思えます。ウイルスの毒性が高いと宿主の死亡によりウイルスが生き残れないため、徐々に弱毒化する可能性もあると思えます。

ワクチンについてはまだ過度な期待はできないと思えます。効果や副作用についても今後さらに十分な研究が必要です。

——最後に西田先生から、今後の介護業界に期待することをお聞かせください。

西田 高齢者福祉施設では重症化の可能性の高い方が多く暮らしておられるため、いったんクラスターが発生すると甚大な被害が発生することになります。職場だけでなく私生活でもしつかり自粛して介護を提供して頂いている職員の方々に感謝しています。

医療職を賛美する活動や報道はしばしばありますが、高齢者を支える介護業界に対してもそういった活動や文化が醸成されるべきであると感じています。

現在経済活動の活発化や様々なキャンペーンの実施など少しずつ感染対策の緩和もあり、市民の気分の緩みも生じているかもしれません。しかし、冬期になり、気温の低下や乾燥に伴い感染拡大が生じる可能性もあります。本年度はインフルエンザの流行が抑えられると予測されていますが、同時流行の可能性もあります。気持ちを緩めることなく、高齢者介護に従事して頂ければと願ひします。

西岡 コロナ禍では個人や一つの施設では背負いきれない状況が起きています。

人手不足や命にかかわる感染症の恐怖はありますが、このようなときこそ医療・福祉が力を合わせてそれを乗り越えなければなりません。

健康で文化的な生活を維持し、安心して暮らし続けられる社会をつくるためにも、職員もご利用者も、家族も地域も、当事者でもあり支援者でもある私たちが皆力を合わせて取り組むことが大事だと改めて感じました。

——本日はありがとうございました。

対談後記

野村 介護業界の努力に対して支援しようという気持ちを感じられ、ありがたく感じました。

多職種連携について、医療からだけでなく介護からも主体的に発信をとってお言葉はとても力強く感じています。介護・福祉から地域の医師会にも発信し、顔が見える関係づくりを推進していきます。

鈴木 対談を通じて西田先生と医師会の在宅ケアに関する熱い思いが感じられました。

医師会と高齢協がWin・Winの関係となれるよう、具体的な行動を起こしていく必要があるのではないのでしょうか。

高齢協 TOPICS



**東京の介護ってすばらしい！グランプリ
メッセージ部門 募集中！！**

募集内容

- (1) 介護に関する日頃の想いや今まで伝えられなかった「ありがとう」などをあらわしたメッセージを募集します。
- (2) 200文字程度とします。
- (3) 応募作品は応募する本人が作成したもので、未発表かつ日本語で書かれたものに限りま。

審査のポイント

感動、ほっこり、共感などを呼ぶエピソード

応募できる方

どなたでも

応募締切

令和2年12月25日(金)まで

賞金

- ・最優秀賞 **5**万円 (1作)
- ・優秀賞 **3**万円 (2作)

※詳細は高齢協ホームページをご確認ください。

●●● 高齢協 YouTube チャンネル 最新動画 ●●●



次期介護報酬改定に向けた
国会議員へのインタビュー

動画は
こちら



都民への7つの宣言
「アクティブ福祉グランドデザイン」
イメージムービー

動画は
こちら

●●● 高齢協 SNS 更新中！ ●●●



**高齢協 情報・広報室
室長コラム**

都内において現在も、新型コロナウイルス感染者が数多く発生しています。同時に、高齢者の重症化リスクが高いとされる新型コロナウイルスの感染拡大で、高齢者の介護に当たるスタッフの負担も増えています。

こうした中、感染者のみならず、そのご家族や周辺の方々、介護従事者やそのご家族などに対し、誤った情報や認識によって、不当な差別、偏見、いじめ、SNSでの誹謗中傷などが発生しているのも事実です。そして、こうしたいじめや差別的な扱いを受けたスタッフは心を痛めています。

医療スタッフも同様ですが、介護業務に従事されている方々は、高齢者の命や生活を守るため、日々懸命に新型コロナウイルス感染症に立ち向かっています。したがって、ご自身の周りで差別などにつながる発言や行動があった時には、それに同調せず「そんなことはやめよう」と声を上げてください。人々の優しさこそ新型コロナウイルスとの戦いの強い武器となります。

いじめや差別、偏見、誹謗中傷は紛れもなく人権侵害です。都民の皆様のご理解とご協力を是非ともお願いします。

情報・広報室 室長 水野 敬生